



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー からみなさまへのメッセージ

～「ジパング」が注目する3つの投資カテゴリー～

日本株式は、株価指標からみて割安感が強いと判断されることや、日本企業が自社株買いを積極化していることなどから、足元で下値不安は少ないものの、米中摩擦や世界景気の減速懸念などから、上値も抑えられる状況となっています。このような局面では、個別の成長要因がある企業を選別することが重要と考えられることから、「ジパング」では、足元で主に3つの投資カテゴリーに注目し、好業績が見込まれる銘柄に選別投資を行なっています。今回は、この投資カテゴリーについて、2019年5月末時点の組入上位銘柄とともに、ご説明したいと思います。

① 課題解決型企业

日本は、人口減少に伴う多くの構造問題を抱えています。このような社会的な課題の解決に寄与する企業は、景気変動に大きく左右されずに、中期的な成長が可能であると考えています。組入上位銘柄（2019年5月末時点、以下同様）の中では、人手不足や高齢化に対するソリューションを提供する企業として、福利厚生代行の「**リログループ**」、中小企業のIT化をサポートする「**大塚商会**」、医療事務の代行と介護施設の運営を行なう「**ソラスト**」を保有しています。また、最近注目されている空き家問題の解決を目指す企業として、「**カチタス**」を保有しています。住宅全体に占める空き家比率の上昇は、防犯、防災、衛生などの観点から、大きな問題となっています。同社は、空き家を買って、リフォームしてから、中古住宅として販売するというビジネスを展開しています。私は現場のリサーチを重視していますので、実際に物件を見てきましたが、築30年以上の物件が、リフォーム後には新築とほぼ変わらないような状態になっていることに、本当に驚きました。日本は、課題先進国といわれるほど、様々な課題を抱えているだけに、課題解決型企业のカテゴリーで注目できる銘柄は、今後も増えてくると考えています。

<ジパングの株式組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率	投資カテゴリー
1	ダイキン工業	機械	2.10%	②グローバルシェア拡大企業
2	日本電産	電気機器	2.03%	③モビリティ革命関連企業
3	朝日インテック	精密機器	2.01%	②グローバルシェア拡大企業
4	リログループ	サービス業	1.99%	①課題解決型企业
5	HOYA	精密機器	1.99%	②グローバルシェア拡大企業
6	大塚商会	情報・通信業	1.96%	①課題解決型企业
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.92%	③モビリティ革命関連企業
8	ソラスト	サービス業	1.91%	①課題解決型企业
9	カチタス	不動産業	1.90%	①課題解決型企业
10	ソニー	電気機器	1.87%	③モビリティ革命関連企業

(2019年5月末現在、銘柄数:85)
※マザーファンドの状況です。
※比率は純資産総額比です。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

② グローバルシェア拡大企業

国内市場の成熟化が進む中、医療機器や産業機械などの成長分野でグローバルにシェアを拡大している企業については、「ジパング」のコア銘柄として長期間保有している銘柄が多くあります。組入上位銘柄では、空調機器の「ダイキン工業」、医療機器の「朝日インテック」、メガネレンズや半導体関連材料の「HOYA」などがこれに該当します。中でも、カテーテル手術の際に、医療機器を血管から患部まで運ぶためのガイドワイヤーのメーカーである、「朝日インテック」は、高い技術力を背景に急速にシェアを拡大している企業として注目しています。同社は、1976年の創業ですが、当初は機械などに使うステンレスロープという製品を作る小さな町工場だったそうです。それが、技術力を生かして医療機器分野に進出したことで、この分野では世界的に有名な企業へと成長したということで、まさにドラマ「下町ロケット」に出てくるような会社です。同社のように、高い技術力に加えて、積極的に海外の販路開拓を進められる経営力を持つ企業に注目しています。

③ モビリティ革命関連企業

自動車業界は、電動化と自動化の進展に加えて、ライドシェアのようなサービス化が進むなど、これまでにない大きな変化の局面を迎えています。特に、環境に対する意識が大きく変わってきたことで、欧州や中国で排ガス規制強化が強まっており、これに対応するための電動化の需要が足元で加速しています。この変化に対応できる企業は大きな成長が期待できますが、既存の完成車メーカーや自動車部品メーカーは、ガソリンエンジン車の市場が縮小することによるデメリットを受ける企業もあるため、慎重な選別が必要と考えています。「ジパング」では、このカテゴリーに該当する銘柄として「日本電産」「ソフトバンクグループ」「ソニー」を組入上位銘柄として保有しています。例えば、「日本電産」のような電子部品関連の企業は、電動化によって新たに生まれる需要を取り込めるため、比較的早いタイミングで業績に寄与することが期待できると考えています。同社は、電気自動車の心臓部にあたるモーターと、その周辺の制御機器の開発で先行しており、規制強化が進む中国や欧州の完成車メーカーに供給することで、高い成長が続く見通しです。この他、電動化で使用量が拡大するセラミックコンデンサーの関連企業や、電動化で重要な放熱関連の部材を供給する化学メーカーなどにも注目しています。

以上のように、世界経済の減速懸念が残る中でも、長期的な成長が期待できる複数のカテゴリーから銘柄を選別することで、好業績を維持できる銘柄で構成されたポートフォリオを構築したいと考えています。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3.0%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.8576%* ¹ (税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.4256%* ² (税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.6416%* ³ (税抜1.52%) ※消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。 *1・・・1.892%、*2・・・1.452%、*3・・・1.672%
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
相生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号			○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。